

施策評価シート(令和4年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0206	政策名	健康づくりの推進	施策主管課	健康づくり課	課長名	長山 義博
政策の目指す姿		心身ともに健康に暮らしています					
施策No	02	施策名	母子保健の推進	関係課名	国保医療課、地域医療対策室		
施策の目指す姿		安心して出産し、親子が健やかに育っています					
現状と課題							
<p><b>【現状】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>核家族化や子育て環境の変化により、産後うつなど心身の不調や育児不安、孤立した育児などの課題を抱える人が増えてきています。</li> <li>安心して出産、子育てできる環境の充実が求められています。</li> <li>産前・産後サポート事業、産後ケア事業について、利用者のアンケートでは、ほとんどの人が満足と答えています。また、産後ケア事業は、利用者の負担軽減制度を創設し、利用しやすい環境を整えています。</li> <li>乳幼児期からの基本的な生活習慣の確立と、栄養及び育児に関する相談や定期的な健康診査の実施により、乳幼児の健やかな成長・発達を図っています。</li> </ul> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産後に孤立せず安心して子育てができるよう、妊娠期から気軽に相談できる各種相談窓口の周知を図る必要があります。</li> <li>産後うつ予防や早期対応を行うために、妊娠早期から関係機関と連携した切れ目のない支援を実施することが必要です。</li> <li>産前・産後サポート事業、産後ケア事業について、必要な方が必要な時に利用出来るよう開設日を拡充し利用者負担を軽減するとともに、事業についてさらに周知を図る必要があります。</li> <li>乳幼児の定期的な健診について必要性を理解し受診されるよう周知する必要があります。</li> </ul>							

◎前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底し、感染リスクや感染症への不安を軽減させながら健診の機会を可能な限り確保し、その取り組みと乳幼児健診の必要性について対象者に説明・周知しながら、受診率の向上を図る。</li> <li>支援が必要な場合は気兼ねなく市へ相談いただけるよう、また、市では支援が必要な方に積極的に訪問・相談させていただく体制を構築していることを母子健康手帳交付時や出生届け出時などの機会を捉えて丁寧に説明し、育児の不安に寄り添うとともに、関係課・機関と連携しながら重層的に支援していく。</li> <li>思春期の子どもたちが生と性の健康について学ぶ機会を提供するため、産婦人科医や教育委員会等の関係機関とともに、令和5年度の実施を見据えて、効果的な事業の構築に向けて検討を進める。</li> <li>産後ケア事業の現状を踏まえ、今後のサービスの拡充に向け、受託先の市内NPO法人と今後のサービス体制の構築等について協議・検討を進める。</li> </ul>

反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で乳幼児健診等を本来の時期に受診できない方もいたため、受診できていない方には、訪問や電話により必要性を丁寧に伝えながら受診勧奨を実施したことで、年度内予定者比で100%を超える受診率となった。</li> <li>出産・子育てに関する市の支援等の取り組みを母子健康手帳の交付や出生届出時に説明するとともに、支援が必要な母子に対して、訪問や電話など積極的に接触・相談の機会を設けながら、関係課・機関と連携して支援を実施した。</li> <li>産科医であり、思春期外来を開設して県内で子どもたちに生と性、いわゆる「ライフスキル」の講演を行っている先生にご協力いただき、令和5年度の実施に向けて事業構築を進めるとともに、窓口となる市内中学校の養護教諭を対象に関係者向けの研修会を開き、知識を深めた。</li> <li>既存の産後ケア事業のサービスを拡充することや、新たに宿泊サービスを構築・実施することについて、受託先のNPO法人と協議・検討を行い、現地視察の必要性を共有したことから、令和5年度に先進地視察等を行い、構築に向けてさらに検討を重ねることとした。</li> </ul>
--

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 妊娠・出産の環境づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠期から産後、子育て期まで切れ目のない支援体制の充実：子育て世代包括支援センターの運営</li> <li>妊産婦の不安解消を行う産前産後サポート事業、産後ケア事業の拡充、利用者負担の軽減及び宿泊型の実施に向けた支援の検討：市内NPO法人に委託して産後ケア事業（日帰り型、訪問型）、産前産後サポート事業（参加型サロン）を実施、宿泊型産後ケア事業の実施に向けて受託者と事業構築を検討</li> <li>妊娠、出産に関する知識の普及啓発：妊娠前相談、パパママ教室の実施</li> <li>妊婦一般健康診査の実施と受診しやすい環境づくり：妊婦一般健康診査（拡充）、産後健康診査の実施</li> <li>医療機関などと連携した相談、支援体制の充実：周産期医療情報ネットワークの利用や医療機関等との連携による母子支援</li> <li>不妊治療や医療費など経済的負担の軽減：特定不妊治療費、妊産婦医療費、未熟児等医療費に対する助成</li> </ul> <p>(2) 乳幼児の健康の保持・増進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児健康診査の実施と受診しやすい環境づくり：乳幼児健康診査、赤ちゃん全戸訪問、小児相談、子育てアプリによる健診案内</li> <li>乳幼児の予防接種の実施と普及啓発：日本脳炎等の予防接種の実施、乳幼児健診や子育てアプリによる普及啓発</li> <li>医療費など経済的負担の軽減：就学前の乳幼児の医療費を全額助成</li> </ul>
---

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
妊婦一般健康診査受診率	妊婦の健康診査の受診状況を示す指標	健康づくり課で妊婦健診受診状況を把握する。 受診者数/母子手帳交付者数	%	目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
				実績値	99.00	98.30	100.20	99.30		
乳幼児健康診査受診率	乳幼児の健康診査の受診状況を示す指標	健康づくり課で乳幼児の健康診査受診状況を把握する。 受診乳幼児数/健康診査対象乳幼児数	%	目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
				実績値	99.90	98.30	98.10	100.50		
				目標値						
				実績値						

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「妊婦一般健診受診率」・・・【達成度b】 目標値には達しなかったが、受診率は99.3%であり、子育て世代包括支援センターにおいて妊娠届出時から専門職が関わることにより、妊婦健診の重要性を認識していただき、受診いただくことができた。</p> <p>■成果指標「乳幼児健康診査受診率」・・・【達成度a】 健診未受診者に対して電話や訪問による受診勧奨を積極的に行う中で、前年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年度内に受診できなかった方の受診も進み、100%を超える受診率となった。</p>

### 4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
なし
<p>施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（特定妊婦支援事業）妊娠届出数は減少しているが、複雑な背景や課題を抱え、支援を必要とする特定妊婦の比率は減っていない。また、特定妊婦の認定までは至らない状況であっても、育児に対する不安が強いなど支援が必要な妊婦も多く、出産前から市が関わりを持ち、訪問や電話相談を行いながら、つながりを切らさず支援を行い、必要に応じて関係課・機関と連携を図りながら育児などに対する不安の軽減を図っていく。</li> <li>・（母子保健事業）市内NPO法人に委託して実施している産後ケア事業は、産後の母親の心身をケアし、育児等の悩みについての相談にも応じるサービスであり、周知が進む中で利用者が年々増加しているが、夜間の利用を希望する声や、状況から宿泊して夜間のケアが必要と思われるケースも増えていることから、昨年度に引き続き、宿泊サービスの実施に向けて検討を進める。</li> </ul>
<p>新たに取り組むべき事業はないか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的に望まない妊娠への対応が課題となっており、思春期からの生と性の健康教育の重要性が増していることから、有識者にご協力いただきながら、中学生を対象とした気づきと学びの機会を創出する。</li> </ul>

### 5 施策の総合的な評価

<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出者数は減少しているが、特定妊婦、または特定妊婦に準じた支援が必要な妊婦は減少していない。個々のケースはその背景が複雑化しており、精神疾患を抱えている妊婦が増えている。妊娠期のみならず、出産・育児期まで跨るこれらケースに対応するため、複数の関係機関がより連携していく必要がある。</li> <li>・望まない妊娠への対応が全国的に課題となっており、従来の妊娠・出産に関する知識の普及啓発事業に加え、思春期の子どもたちを対象とする生と性の健康に関する教育を拡充する必要がある。</li> <li>・産後ケア事業については、既存のデイサービス型・訪問型に加え、宿泊型サービスの実施を求める声が寄せられ、また、特定妊婦等への対応の中においても必要性が増していることから、実施に向けて検討を進める必要がある。</li> </ul>
<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談・訪問など支援体制を関係機関とともに構築していること、支援が必要ときは気兼ねなく市へ相談いただきたいことを母子健康手帳交付時や出生届け出時など機会を捉えて丁寧に伝えるとともに、個々の出産・育児の不安に寄り添い、関係課・機関と連携しながら重層的な支援を継続して実施していく。</li> <li>・思春期の子どもたちが生と性の健康について学ぶ機会を提供するため、産婦人科医にご協力いただき、市内中学生を対象とした「ライフスキル講演会」を開催する。</li> <li>・産後ケア事業の現状を踏まえ、新たな宿泊サービスの実施に向けて受託先の市内NPO法人とともに先進地を視察し、今後のサービスの構築等について協議・検討を進める。</li> </ul>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		成果
	事業内容(活動実績)		対象	意図	
			直結度		
010	乳幼児医療費助成事業費	国保医療	間接・少数	直結	-
	乳幼児に対する医療費を助成 (受給者証交付人数3,486人)			B	
020	妊産婦医療費助成事業費	国保医療	間接・少数	直結	-
	妊産婦に対する医療費を助成 (受給者証交付人数189人)			B	
030	特定妊婦支援事業費	健康づくり	間接・少数	直結	A
	母子健康手帳交付時に特定妊婦(妊婦健診未受診、多胎、心身不調等)の把握を行い必要な支援を行う (訪問、相談対応件数115件(延べ))			B	
040	母子保健事業費	健康づくり	一致	直結	B
	妊婦健診と乳幼児健診の実施 (妊婦一般健康診査の受診回数5,200回)			A	
041	母子保健事業費	健康づくり	一致	直結	B
	子育て世代包括支援センターを設置し、保健師等の専門職を配置し必要な情報提供や相談対応、助言・保健指導を実施(相談対応件数625件)			A	
042	母子保健事業費	健康づくり	一致	直結	B
	産後ケア事業、産前産後サポート事業を実施 (産後ケア561組、産前産後サポート501人)			A	
050	養育医療費助成事業費	健康づくり	間接・少数	直結	-
	未熟児に対する医療費を給付 (申請人数15人)			B	
060	特定不妊治療費助成事業費	国保医療	間接・少数	直結	-
	特定不妊治療費を助成 (交付件数29件)			B	